



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 近鉄エクスプレス  
コード番号 9375 URL <http://www.kwe.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石崎 哲  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 森 和也  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日 配当支払開始予定日 平成23年6月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

TEL 03-3201-2627  
平成23年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	267,688	26.4	11,898	59.7	12,831	59.7	7,880	72.4
22年3月期	211,836	△18.6	7,451	△17.4	8,032	△12.7	4,570	31.4

(注) 包括利益 23年3月期 5,072百万円 (△25.1%) 22年3月期 6,769百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収入営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	218.92	—	11.7	10.8	4.4
22年3月期	126.97	—	7.3	7.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 168百万円 22年3月期 △93百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	120,280	71,317	57.6	1,925.90
22年3月期	116,640	68,038	56.3	1,822.95

(参考) 自己資本 23年3月期 69,331百万円 22年3月期 65,625百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,843	779	△2,703	30,966
22年3月期	6,259	△3,834	△3,995	25,045

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.00	—	17.00	24.00	863	18.9	1.4
23年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00	1,079	13.7	1.6
24年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		13.5	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	137,000	3.1	5,700	15.3	5,700	5.6	3,500	△11.5	97.22
通期	287,000	7.2	13,000	9.3	13,000	1.3	8,000	1.5	222.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) SHANGHAI KINTETSU WORLD EXPRESSES CO.,LTD.、除外 1社 (社名)

(注)当期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	36,000,000 株	22年3月期	36,000,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	599 株	22年3月期	555 株
--------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数

23年3月期	35,999,412 株	22年3月期	35,999,453 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	92,719	21.9	2,002	35.3	4,659	11.5	2,554	△18.2
22年3月期	76,078	△15.3	1,480	1,292.2	4,179	48.4	3,124	940.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	70.95	—
22年3月期	86.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	66,394		41,500	62.5	62.5	1,152.81		
22年3月期	63,762		40,103	62.9	62.9	1,114.00		

(参考) 自己資本 23年3月期 41,500百万円 22年3月期 40,103百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,637	2.9	1,100	48.2	1,420	8.6	1,105	△0.4	30.71
通期	98,542	6.3	2,700	34.9	4,980	6.9	3,870	51.5	107.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の予測に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	37
(税効果会計関係)	37
(企業結合等関係)	37
(セグメント情報等)	39
(関連当事者情報)	46
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
5. 個別財務諸表	47
(1) 貸借対照表	47
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	52
(4) 継続企業の前提に関する注記	54
(5) 重要な会計方針	54
(6) 会計処理方法の変更	56
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	57
(貸借対照表関係)	57
(損益計算書関係)	58
(株主資本等変動計算書関係)	58
(リース取引関係)	59
(有価証券関係)	60
(税効果会計関係)	60
(1株当たり情報)	61
(重要な後発事象)	61
6. その他	62
(1) 役員の変動	62
(2) その他	62

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下、当期という）における世界経済は、アジアを中心とした新興国では景気拡大が進み、米国や欧州では先行きが懸念されながらも期を通じて緩やかな回復基調となりました。

我が国経済は、雇用情勢が依然厳しいなど自律性は弱かったものの、輸出と生産で回復が見られ、緩やかな回復基調が持続しましたが、3月に発生した東日本大震災により大きな打撃を受けました。

また、当社グループが主に関わる国際貨物市場では、海外・日本ともに物量の回復が顕著となりましたが、一方で、航空会社・船会社からの仕入れ運賃や燃油サーチャージ等の値上げにより原価の上昇が引き続き各地域で見られました。

このような状況の中、当期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、世界的な金融危機以前の水準にまで持ち直し、航空貨物輸送は、輸出重量で前期比31.8%増、輸入件数で同11.1%増となり、また、海上貨物輸送につきましても、輸出容積で同12.2%増、輸入件数で同16.6%増となりました。

なお、当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、セグメントの区分を従来より変更しております。また前期の数値については、新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

各セグメントの業績は、以下の通りであります。

#### ①日本

航空輸出貨物は、期前半はアジア向けの液晶関連品を中心とした電子部品や半導体製造装置の好調な出荷が継続しました。8月以降は在庫調整により荷動きが減速しましたが、取扱重量は前期比12.9%増となりました。航空輸入貨物は、家電エコポイント効果により薄型テレビ等で物量が増加しましたが、通信機器関連で取扱いが大きく減少し、取扱件数は前期比1.6%減となりました。海上輸出貨物では、化学品の取扱いや設備輸送等が堅調に推移し、輸出容積は前期比11.2%増となりました。海上輸入貨物では、エレクトロニクス関連品や雑貨等が増加し、取扱件数は前期比18.8%増となりました。この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は112,725百万円（前期比18.3%増）、営業利益は2,918百万円（同79.1%増）となりました。

なお、羽田空港国際化への対応のため、平成22年10月、同空港内に倉庫および通関拠点を開設いたしました。

#### ②米州

航空輸出貨物は、半導体・液晶を中心としたエレクトロニクス関連品の輸送取扱いが大幅に増加し、取扱重量は前期比32.1%増となりました。航空輸入貨物につきましても、デジタル家電関連品等が増加し、取扱件数で前期比22.3%増となりました。海上貨物は、輸出容積で前期比12.6%増、輸入件数で同15.5%増となりました。この結果、米州全体の営業収入は32,855百万円（前期比26.1%増）、営業利益は2,327百万円（同112.1%増）となりました。

なお、ロジスティクス事業拡大のため、平成22年7月、トロント近郊に倉庫を開設いたしました。

#### ③欧州・中近東・アフリカ

航空輸出貨物は、既存顧客の順調な荷動きに加え、メディカル関連品の輸送取扱い拡大や中東向けスポット貨物等により、取扱重量は前期比41.9%増となりました。航空輸入貨物では、自動車関連品の活発な荷動きに加え、中・東欧向け薄型テレビ関連品の増加もあり、取扱件数は前期比21.6%増となりました。海上貨物は、輸出容積で前期比12.9%増、輸入件数で同26.7%増となりました。この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は24,085百万円（前期比21.5%増）、営業利益は679百万円（前期は営業損失6百万円）となりました。

なお、サウジアラビアにおける販売強化を目的に、平成22年6月、合弁会社KINTETSU WORLD EXPRESS (SAUDI ARABIA) LTD. を設立いたしました。

#### ④東アジア・オセアニア

航空輸出貨物は、デジタル家電関連品やプリンター等エレクトロニクス関連品の輸送取扱いが拡大し、取扱重量で前期比46.3%増となりました。航空輸入貨物は、期後半に入り一部で生産調整による減速が見られたものの、全体的には輸送需要の回復基調が継続し、取扱件数は前期比14.2%増となりました。海上貨物は、輸出容積で前期比21.1%増、輸入件数で同10.9%増となりました。この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は77,606百万円（前期比37.1%増）、営業利益は4,212百万円（同22.7%増）となりました。

なお、中国における保税物流ビジネス拡大のため、当期中に上海浦東空港地区および山東省煙台地区等に法人を設立いたしました。

## ⑤東南アジア

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品の順調な回復に加え、スポット貨物の取扱いも寄与し、取扱重量は前期比46.0%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品を中心とした荷動きが引き続き堅調に推移し、取扱件数は前期比15.9%増となりました。海上貨物は、輸出で一部大手荷主の取扱いが減少し、容積は前期比10.3%減となりましたが、輸入では回復基調が継続し、取扱件数は同18.1%増となりました。この結果、東南アジア全体の営業収入は25,078百万円（前期比42.2%増）、営業利益1,522百万円（同44.4%増）となりました。

なお、今後輸送需要の拡大が見込まれるバングラデシュに、平成22年4月、代表事務所を開設いたしました。

以上のとおり、当社グループは一体となって販売活動を推進し、加えて固定費、変動費の大幅削減などの合理化策を継続してまいりました。この結果、当期の連結営業収入は267,688百万円（前期比26.4%増）、同営業利益は11,898百万円（同59.7%増）、同経常利益は12,831百万円（同59.7%増）、同当期純利益は7,880百万円（同72.4%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、国際貨物市場では、アジア地域を中心に引き続き輸送需要の拡大が見込まれますが、原油価格の高騰による原価の上昇、東日本大震災の影響による荷動きの鈍化などが予想されます。

このような状況の中、当社グループでは後述する中期経営計画に策定のとおり、今後さらに成長が見込まれるアジア地域を中心に海外展開を加速していくとともに、従来からの主軸である航空貨物輸送に加え、海上貨物輸送、ロジスティクスの各事業をグループ横断的に積極的に拡大してまいります。加えて、グローバル市場での競争力を高めるために、グループ全体での物量拡大の施策を着実に遂行してまいります。

以上のとおり、当社グループの業績は世界景気、為替や原油価格の動向などにより変動する可能性もありますが、現時点における平成24年3月期の営業収入は287,000百万円（対当期比7.2%増）、営業利益は13,000百万円（同9.3%増）、経常利益は、13,000百万円（同1.3%増）を見込んでおります。

\*上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により当該予想と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前期末と比較して3,639百万円増加し120,280百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び営業未収入金が増加したことなどにより、前期末と比較して7,821百万円増加し77,864百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が減少したことなどにより、前期末と比較して4,181百万円減少し42,415百万円となりました。

負債は、米国独禁法関連引当金の計上による増加、退職給付引当金が減少したことなどにより前期末と比較して361百万円増加し48,963百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の減少等により、前期末と比較して3,278百万円増加し71,317百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の56.3%から1.3ポイント増加して57.6%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,259	9,843	3,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,834	779	4,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,995	△2,703	1,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	710	△1,998	△2,709
現金及び現金同等物の増減額	△859	5,920	6,780
現金及び現金同等物の当期末残高	25,045	30,966	5,920

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して3,583百万円増加し、9,843百万円となりました。これは主として売上債権の増加額4,521百万円、法人税等の支払額3,764百万円、退職給付引当金の減少額1,133百万円を計上した一方、税金等調整前当期純利益12,676百万円、減価償却費2,975百万円、仕入債務の増加額2,531百万円、また米国独禁法関連引当金の増加額を1,014百万円計上したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して4,614百万円減少し、当期においては779百万円の収入となりました。これは主として固定資産の取得による支出1,465百万円、子会社株式の取得による支出978百万円を計上した一方、投資有価証券の売却による収入3,247百万円を計上したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して1,292百万円減少し、当期においては2,703百万円となりました。これは主として短期借入金の純増減額△1,101百万円、配当金の支払額1,043百万円、少数株主への配当金の支払額317百万円、またファイナンス・リース債務の返済による支出195百万円を計上したこと等によります。

以上の結果から、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して5,920百万円増加し30,966百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	50.6	55.1	56.3	57.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.5	59.9	74.5	77.8
債務償還年数 (年)	1.7	1.8	2.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.0	27.5	19.1	36.3

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元の実現、将来の国内外での事業展開及び経営基盤の強化等を総合的に勘案して、安定的な配当の継続を基本に、各期の連結業績及び配当性向等を考慮しながら増配に努めてまいり所存であります。内部留保につきましては、財務体質の強化と顧客サービスの向上に向けた設備投資に活用し、経営基盤の確立に努めてまいります。

この方針に基づき、平成23年3月期および平成24年3月期の1株当たり配当金につきましては、下記のとおりとすることといたしております。

	1株当たり配当金			配当性向	
	中間期末	期末	年間	連結	個別
平成23年3月期	12円00銭 (実績)	18円00銭 (予想)	30円00銭 (予想)	13.7%	42.3%
平成24年3月期	15円00銭 (予想)	15円00銭 (予想)	30円00銭 (予想)	13.5%	27.9%

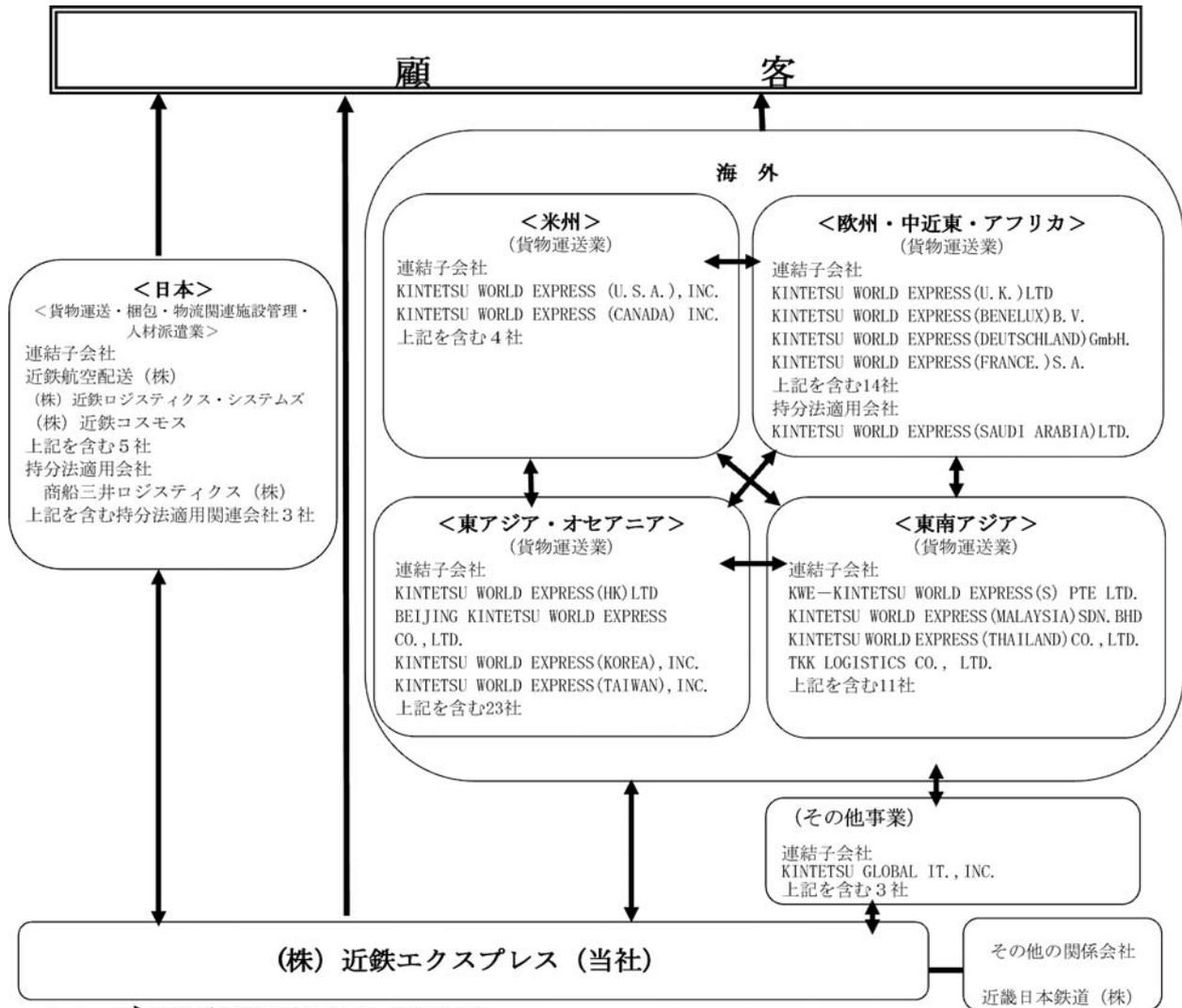
配当性向(連結)：1株当たり配当金/1株当たり連結当期純利益

配当性向(個別)：1株当たり配当金/1株当たり当期純利益

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社並びに当社の子会社60社及び関連会社4社（国内9社、国外56社）で構成されており、利用者の需要に応じ、航空会社、船会社の輸送手段を利用して国際・国内貨物の運送を請け負い（貨物利用航空運送事業、輸入混載貨物事業及び貨物利用外航運送事業）、且つ、航空会社の代理店業務を引受けております。また、これらの運送引受けに付随する通関業、自動車による貨物運送業、人材派遣業、保険代理店業、不動産管理業、梱包業も行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

「(1) 会社の経営の基本方針」、については、平成22年3月期決算短信（平成22年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことが出来ます。

(当社ホームページ)

<http://www.kwe.co.jp/ir/financial/settlementbriefnote.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索チーム）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの中期経営計画“Ready for the Next！（未来への挑戦）”（平成23年3月期～平成25年3月期、3ヵ年）では、連結営業収入、連結営業利益を重要な経営指標と位置づけており、同計画の最終年度である平成25年3月期は、連結営業収入3,220億円（当初目標の3,000億円から平成23年5月11日に修正）、連結営業利益150億円を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、激動する経済情勢の中、欧米競合他社と対等に戦える強固な経営構造の構築を目指し、前述の中期経営計画を当期からスタートいたしました。

同計画では、「お客様とのパートナーシップ確立による企業価値／株主価値の増大」と「信頼と満足をグローバルで提供するグローバル・ロジスティクス・パートナー」を目指し、①強いアジアを作る、②強いアジアを売る、③コアコンピタンス（人材・品質・IT）の強化、④コンプライアンスの徹底と環境についての管理体制の強化の4点を経営戦略として掲げています。アジアにおいて経営資源を集中投下することにより、中国を中心に物流拠点の機能強化を図るとともに、「強いアジア」をグループ全体で販売する態勢を強化し、アジアから世界に挑みます。

また、同計画に基づき、グループ全体のあるべき事業・販売戦略を推進するため、平成23年4月より当社管理部門の一部を改編し、グループ経営戦略本部、コーポレートセールス&マーケティング本部、フォワードینگ事業本部、ロジスティクス事業本部の4本部によりグループ事業を統制および支援する体制といたしました。これにより、グローバルでの取扱物量の拡大ならびにバランスの取れた事業構成の実現に向け、諸施策に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

国際貨物市場におきましては、アジア地域を中心に引き続き輸送需要の拡大が見込まれるものの、原油価格や為替の動向、東日本大震災の影響など予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは従来からの主軸である航空貨物輸送に加え、海上貨物輸送、ロジスティクス事業を積極的に拡大してまいります。また、逆境においても確実に利益を確保できる筋肉質な経営体質を目指し、前期および当期に成果を上げた合理化諸施策を継続してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,933	31,755
受取手形及び営業未収入金	41,133	42,415
有価証券	—	※2 137
繰延税金資産	678	772
その他	2,557	3,028
貸倒引当金	△260	△246
流動資産合計	70,043	77,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,404	31,654
減価償却累計額	△11,925	△12,682
建物及び構築物（純額）	※2 19,478	※2 18,972
機械装置及び運搬具	2,823	2,423
減価償却累計額	△1,924	△1,763
機械装置及び運搬具（純額）	898	659
土地	※2 10,799	※2 10,705
リース資産	1,155	1,111
減価償却累計額	△311	△359
リース資産（純額）	844	751
その他	10,096	8,339
減価償却累計額	△7,485	△6,663
その他（純額）	2,611	1,675
有形固定資産合計	34,631	32,764
無形固定資産		
のれん	※3 126	※3 355
その他	1,944	1,475
無形固定資産合計	2,071	1,830
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 5,439	※1 2,851
長期貸付金	249	233
繰延税金資産	701	1,049
その他	3,920	3,933
貸倒引当金	△416	△248
投資その他の資産合計	9,894	7,820
固定資産合計	46,597	42,415
資産合計	116,640	120,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	19,528	※2 19,842
短期借入金	※2 11,955	※2 9,094
リース債務	187	184
未払法人税等	990	1,956
繰延税金負債	64	80
賞与引当金	1,589	1,698
役員賞与引当金	168	205
米国独禁法関連引当金	—	1,014
その他	7,548	※2 8,252
流動負債合計	42,032	42,329
固定負債		
長期借入金	3,349	※2 4,850
リース債務	761	546
繰延税金負債	88	124
退職給付引当金	2,200	1,042
その他	170	69
固定負債合計	6,569	6,633
負債合計	48,602	48,963
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,867	4,867
利益剰余金	57,496	64,333
自己株式	△1	△1
株主資本合計	69,578	76,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	79
為替換算調整勘定	△4,127	△7,163
その他の包括利益累計額合計	△3,953	△7,084
少数株主持分	2,413	1,985
純資産合計	68,038	71,317
負債純資産合計	116,640	120,280

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業収入	211,836	267,688
営業原価	175,720	226,846
営業総利益	36,116	40,842
販売費及び一般管理費	※1 28,665	※1 28,943
営業利益	7,451	11,898
営業外収益		
受取利息	169	156
受取配当金	48	34
負ののれん償却額	35	35
為替差益	529	628
持分法による投資利益	—	168
雑収入	362	318
営業外収益合計	1,145	1,342
営業外費用		
支払利息	301	268
持分法による投資損失	93	—
雑支出	169	141
営業外費用合計	564	410
経常利益	8,032	12,831
特別利益		
投資有価証券売却益	—	741
固定資産売却益	※2 10	※2 6
負ののれん発生益	—	188
特別利益合計	10	935
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 26
固定資産除却損	※4 50	※4 41
ゴルフ会員権評価損	7	8
投資有価証券評価損	86	—
事業再編損	34	—
営業拠点閉鎖費用	204	—
貸倒損失	61	—
米国独禁法関連引当金繰入額	—	1,014
特別損失合計	446	1,090
税金等調整前当期純利益	7,596	12,676
法人税、住民税及び事業税	2,503	4,723
法人税等調整額	108	△317
法人税等合計	2,612	4,405
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,270
少数株主利益	412	390
当期純利益	4,570	7,880

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△112
為替換算調整勘定	—	△3,103
持分法適用会社に対する持分相当額	—	18
その他の包括利益合計	—	※2 △3,198
包括利益	—	※1 5,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,749
少数株主に係る包括利益	—	322

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,216	7,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,216	7,216
資本剰余金		
前期末残高	4,867	4,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,867	4,867
利益剰余金		
前期末残高	53,681	57,496
当期変動額		
剰余金の配当	△755	△1,043
当期純利益	4,570	7,880
当期変動額合計	3,814	6,836
当期末残高	57,496	64,333
自己株式		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	65,763	69,578
当期変動額		
剰余金の配当	△755	△1,043
当期純利益	4,570	7,880
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	3,814	6,836
当期末残高	69,578	76,415
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△415	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589	△94
当期変動額合計	589	△94
当期末残高	173	79
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,223	△4,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,095	△3,036
当期変動額合計	1,095	△3,036
当期末残高	△4,127	△7,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△5,638	△3,953
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,685	△3,130
当期変動額合計	1,685	△3,130
当期末残高	△3,953	△7,084
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,748	2,413
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	664	△427
当期変動額合計	664	△427
当期末残高	2,413	1,985
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	61,873	68,038
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△755	△1,043
当期純利益	4,570	7,880
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,350	△3,558
当期変動額合計	6,164	3,278
当期末残高	68,038	71,317

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,596	12,676
減価償却費	3,100	2,975
のれん償却額	48	58
負ののれん償却額	△35	△35
負ののれん発生益	—	△188
賞与引当金の増減額 (△は減少)	154	203
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,071	△1,133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	105	△161
米国独禁法関連引当金の増減額 (△は減少)	—	1,014
受取利息及び受取配当金	△218	△191
支払利息	301	268
持分法による投資損益 (△は益)	93	△168
固定資産売却損益 (△は益)	△10	19
有形固定資産除却損	50	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△741
投資有価証券評価損益 (△は益)	86	—
ゴルフ会員権評価損	7	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,322	△4,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,869	2,531
その他	368	993
小計	11,240	13,700
利息及び配当金の受取額	260	178
利息の支払額	△326	△271
独占禁止法関連損失の支払額	△1,494	—
法人税等の支払額	△3,419	△3,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,259	9,843
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△587	△537
定期預金の払戻による収入	127	550
有形固定資産の取得による支出	△3,322	△1,465
有形固定資産の売却による収入	103	86
投資有価証券の取得による支出	△31	△67
投資有価証券の売却及び償還による収入	33	3,247
子会社株式の取得による支出	—	△978
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △114	—
貸付けによる支出	△24	△2
貸付金の回収による収入	43	18
敷金及び保証金の差入による支出	△424	△263
敷金及び保証金の回収による収入	561	248
その他	△197	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,834	779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,007	△1,101
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△190	△195
長期借入れによる収入	357	1,878
長期借入金の返済による支出	△1,054	△1,923
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△755	△1,043
少数株主への配当金の支払額	△344	△317
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,995	△2,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	710	△1,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△859	5,920
現金及び現金同等物の期首残高	25,904	25,045
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,045	※1 30,966

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数： 54社 国内 5社、海外49社、合計54社の子会社を連結範囲に含めております。 主要な連結子会社名は次の通りであります。</p> <p>(国内連結子会社) 株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ 近鉄航空配送株式会社 株式会社近鉄コスモス 株式会社近鉄エクスプレス販売 (在外連結子会社) KINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A. ), INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (U. K. )LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH. KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX) B. V. KINTETSU WORLD EXPRESS (HK) LTD. KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S) PTE LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (TAIWAN), INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND) CO. , LTD. BEIJING KINTETSU WORLD EXPRESS CO. , LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC. (新規)</p> <p>当連結会計年度より会社設立により、KINTETSU LOGISTICS (PHILIPPINES) INC. を新たに連結子会社としております。 前連結会計年度の連結子会社の決算日以降に会社設立したKWE DEVELOPMENT (THAILAND) CO. , LTD. 及び株式取得したTKK LOGISTICS CO. , LTD. を、当連結会計年度から新たに連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社の数： 60社 国内 5社、海外55社、合計60社の子会社を連結範囲に含めております。 主要な連結子会社名は次の通りであります。</p> <p>(国内連結子会社) 株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ 近鉄航空配送株式会社 株式会社近鉄コスモス 株式会社近鉄エクスプレス販売 (在外連結子会社) KINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A. ), INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (U. K. )LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH. KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX) B. V. KINTETSU WORLD EXPRESS (HK) LTD. KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S) PTE LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (TAIWAN), INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND) CO. , LTD. BEIJING KINTETSU WORLD EXPRESS CO. , LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC. (新規)</p> <p>当連結会計年度より会社設立により、YANTAI KINTETSU LOGISTICS CO. , LTD. 、SHANGHAI KINTETSU WORLD EXPRESS CO. , LTD. 、ZHONG SHAN KINTETSU LOGISTICS CO. , LTD. 、KINTETSU LOGISTICS (THAILAND) CO. , LTD. 、SHANGHAI FENGXIAN KINTETSU LOGISTICS CO. , LTD. を新たに連結子会社としております。 前連結会計年度の連結子会社の決算日以降に会社設立したKINTETSU WORLD EXPRESS (GUANGZHOU) CO. , LTD. を当連結会計年度から新たに連結子会社としております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(除外) 連結子会社である株式会社近鉄エクスプレス販売は、連結子会社である株式会社近鉄イー・サポート及び株式会社近鉄ユーラシア・エクスプレスを吸収合併いたしました。	—————
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数：3社 商船三井ロジスティクス株式会社 株式会社グローバルエアカーゴサービス GFWインターナショナル株式会社 (除外) 当連結会計年度において、株式会社オールエクスプレスが海外新聞普及株式会社に吸収合併されたことにより、持分法の適用範囲から除外しております。	(1)持分法適用の関連会社の数：4社 商船三井ロジスティクス株式会社 株式会社グローバルエアカーゴサービス GFWインターナショナル株式会社 KINTETSU WORLD EXPRESS (SAUDI ARABIA) LTD. なお、KINTETSU WORLD EXPRESS (SAUDI ARABIA) LTD. については、当連結会計年度における会社設立により、持分法の適用範囲に含めております。 (2)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 なお、KINTETSU LOGISTICS (PHILIPPINES) INC. は平成21年 8月24日から平成21年12月31日(5ヶ月決算)となっております。	すべての連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法）によっております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、その他については主に定率法によっております。</p> <p>ただし、これらの資産のうち平成19年 3月 31日以前に取得したものは改正前の法人税法に基づく方法、平成19年 4月 1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社については、主として見積耐用年数に基づいた定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="574 1411 845 1512"> <tr> <td>建物</td> <td>13年～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	13年～47年	車両運搬具	3年～6年	器具備品	3年～10年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、その他については主に定率法によっております。</p> <p>ただし、これらの資産のうち平成19年 3月 31日以前に取得したものは改正前の法人税法に基づく方法、平成19年 4月 1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社については、主として見積耐用年数に基づいた定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1053 1411 1324 1512"> <tr> <td>建物</td> <td>13年～38年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物	13年～38年	車両運搬具	3年～6年	器具備品	3年～10年
建物	13年～47年													
車両運搬具	3年～6年													
器具備品	3年～10年													
建物	13年～38年													
車両運搬具	3年～6年													
器具備品	3年～10年													

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社については、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、一定の繰入率により計上しているほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社については、従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社については、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (3,788百万円) は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (13年) による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務 (83百万円) は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数 (13年) による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正 (その3)」 (企業会計基準第19号 平成20年 7月31日) を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ _____</p>	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>ホ 米国独禁法関連引当金</p> <p>当社は、日本における燃油サーチャージ等に係る価格調整に関する調査を、平成20年 1月より米国司法省から受けております。この調査は、現在も進行中ではありますが、将来発生しうる損失の現時点での最善の見積額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象…外貨建債権債務</p> <p>ハ ヘッジ方針…一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>_____</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれん及び平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、原則20年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>但し、金額が少額の場合は発生年度に一括して償却しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>—————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヵ月以内に満期日が到来する定期預金であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、原則として20年間の均等償却を行っております。</p> <p>但し、金額が少額の場合は発生年度に一括して償却しております。</p>	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヵ月以内に満期日が到来する定期預金であります。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(在外子会社の財務諸表項目の換算方法)</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により換算しております。</p> <p>この変更は、近年の為替相場の著しい変動や、在外子会社の事業規模が拡大しその重要性が益々高まった等の事情を勘案し、連結会計年度を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行うものです。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度では営業収入が113百万円減少し、営業利益は30百万円、経常利益は31百万円、税金等調整前当期純利益は32百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																
※1. 関連会社の投資有価証券(株式)の金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">1,199百万円</div>	※1. 関連会社の投資有価証券(株式)の金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">1,406百万円</div>																
※2. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">976百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,024百万円</td> </tr> </table> 上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金43百万円の担保に供しております。 なお、投資有価証券135百万円は供託をしております。	建物及び構築物	976百万円	土地	911百万円	投資有価証券	135百万円	計	2,024百万円	※2. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,563百万円</td> </tr> </table> 上記物件について、支払手形及び営業未払金24百万円、短期借入金20百万円、一年以内に返済予定の長期借入金32百万円、その他2百万円、長期借入金16百万円の担保に供しております。 なお、有価証券137百万円は供託をしております。	有価証券	137百万円	建物及び構築物	653百万円	土地	772百万円	計	1,563百万円
建物及び構築物	976百万円																
土地	911百万円																
投資有価証券	135百万円																
計	2,024百万円																
有価証券	137百万円																
建物及び構築物	653百万円																
土地	772百万円																
計	1,563百万円																
※3. のれん及び負ののれんの表示 のれん603百万円、負ののれん476百万円を相殺した差額126百万円を無形固定資産の「のれん」に計上しております。	※3. のれん及び負ののれんの表示 のれん797百万円、負ののれん441百万円を相殺した差額355百万円を無形固定資産の「のれん」に計上しております。																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び手当 13,917百万円 賞与引当金繰入額 925百万円 退職給付費用 1,058百万円 貸倒引当金繰入額 179百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び手当 14,255百万円 賞与引当金繰入額 954百万円 退職給付費用 1,120百万円 貸倒引当金繰入額 99百万円
※2. 特別利益のうち固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 10百万円	※2. 特別利益のうち固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6百万円
3. _____	※3. 特別損失のうち固定資産売却損は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 26百万円
※4. 特別損失のうち固定資産除却損は次のとおりであります。 建物及び構築物 40百万円 その他 10百万円 <hr/> 計 50百万円	※4. 特別損失のうち固定資産除却損は次のとおりであります。 その他 41百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,255百万円
少数株主に係る包括利益	513百万円
計	6,769百万円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	585百万円
為替換算調整勘定	1,196百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	4百万円
計	1,785百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,000,000	—	—	36,000,000
合計	36,000,000	—	—	36,000,000
自己株式				
普通株式(注)	473	82	—	555
合計	473	82	—	555

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	503	14	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	251	7	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	611	利益剰余金	17	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,000,000	—	—	36,000,000
合計	36,000,000	—	—	36,000,000
自己株式				
普通株式(注)	555	44	—	599
合計	555	44	—	599

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	611	17	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	431	12	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	647	利益剰余金	18	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>25,933百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△888百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>25,045百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,933百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△888百万円	現金及び現金同等物	25,045百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>31,755百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△789百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>30,966百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,755百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△789百万円	現金及び現金同等物	30,966百万円								
現金及び預金勘定	25,933百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△888百万円																				
現金及び現金同等物	25,045百万円																				
現金及び預金勘定	31,755百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△789百万円																				
現金及び現金同等物	30,966百万円																				
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ456百万円であります。</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ112百万円であります。</p>																				
<p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにTKK LOGISTICS CO., LTD. (以下、TKK社と表記) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにTKK社株式の取得価額とTKK社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>640百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,915百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△758百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△557百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>△131百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△495百万円</td> </tr> <tr> <td>TKK社株式の取得価額</td> <td>612百万円</td> </tr> <tr> <td>TKK社現金及び現金同等物</td> <td>△8百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度で支出したTKK社取得のための金額</td> <td>△489百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：TKK社取得のための支出</td> <td>114百万円</td> </tr> </table>	流動資産	640百万円	固定資産	1,915百万円	流動負債	△758百万円	固定負債	△557百万円	負ののれん	△131百万円	少数株主持分	△495百万円	TKK社株式の取得価額	612百万円	TKK社現金及び現金同等物	△8百万円	前連結会計年度で支出したTKK社取得のための金額	△489百万円	差引：TKK社取得のための支出	114百万円	<p>3.</p>
流動資産	640百万円																				
固定資産	1,915百万円																				
流動負債	△758百万円																				
固定負債	△557百万円																				
負ののれん	△131百万円																				
少数株主持分	△495百万円																				
TKK社株式の取得価額	612百万円																				
TKK社現金及び現金同等物	△8百万円																				
前連結会計年度で支出したTKK社取得のための金額	△489百万円																				
差引：TKK社取得のための支出	114百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 工具、器具及び備品であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">612</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">245</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">807</td> <td style="text-align: center;">488</td> <td style="text-align: center;">319</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6	3	2	有形固定資産・その他(工具、器具及び備品)	612	367	245	無形固定資産・その他(ソフトウェア)	188	117	71	合計	807	488	319	1年内	160百万円	1年超	167百万円	合計	328百万円	支払リース料	204百万円	減価償却費相当額	193百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">480</td> <td style="text-align: center;">353</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">646</td> <td style="text-align: center;">484</td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6	4	1	有形固定資産・その他(工具、器具及び備品)	480	353	126	無形固定資産・その他(ソフトウェア)	160	125	34	合計	646	484	162	1年内	103百万円	1年超	64百万円	合計	167百万円	支払リース料	167百万円	減価償却費相当額	157百万円	支払利息相当額	6百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	6	3	2																																																														
有形固定資産・その他(工具、器具及び備品)	612	367	245																																																														
無形固定資産・その他(ソフトウェア)	188	117	71																																																														
合計	807	488	319																																																														
1年内	160百万円																																																																
1年超	167百万円																																																																
合計	328百万円																																																																
支払リース料	204百万円																																																																
減価償却費相当額	193百万円																																																																
支払利息相当額	10百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	6	4	1																																																														
有形固定資産・その他(工具、器具及び備品)	480	353	126																																																														
無形固定資産・その他(ソフトウェア)	160	125	34																																																														
合計	646	484	162																																																														
1年内	103百万円																																																																
1年超	64百万円																																																																
合計	167百万円																																																																
支払リース料	167百万円																																																																
減価償却費相当額	157百万円																																																																
支払利息相当額	6百万円																																																																



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	25,933	25,933	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	41,133	41,133	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	135	139	3
その他有価証券	3,549	3,549	—
(4) 長期貸付金	249	249	—
資産計	71,002	71,005	3
(5) 支払手形及び営業未払金	19,528	19,528	—
(6) 短期借入金（一年以内に返済 予定の長期借入金を除く）	10,091	10,091	—
(7) 未払法人税等	990	990	—
(8) 長期借入金（一年以内に返済 予定の長期借入金を含む）	5,212	5,314	101
負債計	35,823	35,924	101
デリバティブ取引	—	—	—

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### (4) 長期貸付金

返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

#### 負債

#### (5) 支払手形及び営業未払金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (8) 長期借入金

元金金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

### (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）
非上場株式	1,754

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	25,933	—	—
受取手形及び営業未収入金	41,133	—	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
債券(国債・地方債)	—	135	—
その他有価証券のうち満期があるもの			
債券(国債・地方債)	—	156	—
長期貸付金	—	65	184
合計	67,067	358	184

(注) 4. 長期借入金の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,863	223	140	2,709	82	193

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社は、与信管理規則に従い、主として営業部門が取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金については、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、一部の外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。当該取引にあたっては、一定の社内ルールに従い、海外精算担当部門の為替予約依頼に基づき、財務担当部門が取引の実行、予約償還額および残高報告書を作成、管理しております。また、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することに

より、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	31,755	31,755	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	42,415	42,415	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	137	139	2
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	865	865	—
(5) 長期貸付金	233	233	—
資産計	75,407	75,409	2
(6) 支払手形及び営業未払金	19,842	19,842	—
(7) 短期借入金（一年以内に返済予定の長期借入金を除く）	8,852	8,852	—
(8) 未払法人税等	1,956	1,956	—
(9) 長期借入金（一年以内に返済予定の長期借入金を含む）	5,093	5,178	85
負債計	35,744	35,829	85
デリバティブ取引(*1)	17	17	—

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### (5) 長期貸付金

返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

### 負債

#### (6) 支払手形及び営業未払金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (9) 長期借入金

元金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,986

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	31,755	—	—
受取手形及び営業未収入金	42,415	—	—
有価証券			
満期保有目的の債券			
債券(国債・地方債)	137	—	—
長期貸付金	—	84	148
合計	74,309	84	148

(注) 4. 長期借入金の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	226	176	4,327	93	66	202

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1) 国債・地方債等	135	139	3
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	135	139	3
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		135	139	3

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	3,238	2,916	321	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	
	小計	3,238	2,916	321	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	154	207	△53	
	(2) 債券	国債・地方債等	156	156	△0
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	
	小計	311	364	△53	
合計		3,549	3,281	268	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額554百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	5	—	0
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5	—	0

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 国債・地方債	27	0	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	27	0	—
売却理由	当連結会計年度中に、在外連結子会社が保有する満期保有目的の債券の一部を、資金の有効活用のため売却いたしました。		

5. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来、在外連結子会社が満期保有目的で保有していた債券（連結貸借対照表計上額156百万円）をその他有価証券に変更しております。これは、「4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券」に記載のとおり、保有していた債券の一部を売却したため、変更したものであります。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

6. 減損を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について86百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1) 国債・地方債等	137	139	2
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	137	139	2
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		137	139	2

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	620	418	201	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
		(3) その他	—	—	—
	小計	620	418	201	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	244	368	△123	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
		(3) その他	—	—	—
	小計	244	368	△123	
合計		865	787	78	

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額579百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	3,097	741	—
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,097	741	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処 理	為替予約取引 買建	営業未払金			
	米ドル		217	—	—
	ユーロ		239	—	—
	その他通貨		91	—	—
	合計		548	—	—

- (注) 1. 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。  
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建				
	米ドル	386	—	5	5
	ユーロ	353	—	10	10
	イギリスポンド	52	—	0	0
	スイスフラン	25	—	0	0
	香港ドル	17	—	△0	△0
	スウェーデンクローネ	5	—	0	0
	合計	840	—	17	17

- (注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

### (退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

### (税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

### (企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

#### I. 共通支配下の取引等（子会社株式の追加取得）

##### 1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

###### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 KINTETSU INTEGRATED AIR SERVICES SDN. BHD.

主要な事業の内容 マレーシアにおける国際航空貨物運送業および国際海上貨物運送業

###### (2) 企業結合の法的形式

株式取得（追加取得）

###### (3) 結合後企業の名称

KINTETSU WORLD EXPRESS (MALAYSIA) SDN. BHD.（当社の連結子会社）

###### (4) 取引の目的を含む取引の概要

連結経営の柔軟性及び効率性を追及するため、少数株主が保有する全株式を当社が取得し、完全子会社化したものです。

##### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した親会社の持分を追加投資額と相殺消去し、追加取得分と追加投資額との間に生じた差額を、のれんとして処理しています。

##### 3. 追加取得原価及びその内訳

取得の対価として、31百万マレーシアリングット（923百万円相当）

全額を現金及び預金によって支出しております。

##### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

###### (1) のれん金額

9百万マレーシアリングット（272百万円相当）

###### (2) 発生原因

結合当事企業の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に起因して発生したものであります。

###### (3) 償却方法及び償却期間

20年間の均等償却

#### II. 共通支配下の取引等（子会社株式の追加取得）

##### 1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

###### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 TKK LOGISTICS CO., LTD.

主要な事業の内容 タイにおける国際航空貨物運送業および国際海上貨物運送業

###### (2) 企業結合の法的形式

株式取得（追加取得）

###### (3) 結合後企業の名称

TKK LOGISTICS CO., LTD.（当社の連結子会社）

###### (4) 取引の目的を含む取引の概要

連結経営の柔軟性及び効率性を追及するため、少数株主が保有する株式の20%を追加取得いたしました。これにより、当社グループの出資比率は当連結会計年度において60%から80%となりました。

##### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 追加取得原価及びその内訳

取得の対価として、19百万タイバーツ（56百万円相当）  
全額を現金及び預金によって支出しております。

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん金額

66百万タイバーツ（188百万円相当）

(2) 発生原因

追加取得による対価が、減少する少数株主持分の金額を下回ることにより発生したものであります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

貨物運送事業の営業収入、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収入の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・アフリカ (百万円)	東アジア・オセアニア (百万円)	東南アジア・中近東 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収入及び営業利益								
営業収入								
(1) 外部顧客に対する営業収入	94,388	25,129	18,978	55,787	17,552	211,836	—	211,836
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	906	2,774	606	862	333	5,482	△5,482	—
計	95,295	27,903	19,584	56,649	17,886	217,319	△5,482	211,836
営業費用	93,666	26,505	19,602	53,214	16,820	209,810	△5,424	204,385
営業利益又は営業損失(△)	1,628	1,397	△18	3,435	1,066	7,509	△58	7,451
II. 資産	60,953	12,842	10,910	28,419	10,874	123,999	△7,359	116,640

(注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的近接度を考慮し、区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド、及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア・中近東……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、中近東諸国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度6,511百万円、当連結会計年度4,612百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業収入が米州で438百万円、東アジア・オセアニアで183百万円それぞれ増加し、欧州・アフリカで514百万円、東南アジア・中近東で192百万円それぞれ減少しております。また、営業利益が米州で21百万円、東アジア・オセアニアで23百万円それぞれ増加し、欧州・アフリカで2百万円、東南アジア・中近東で13百万円それぞれ減少しております。

c. 海外営業収入

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米州	欧州・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジ ア・中近東	計
I 海外営業収入（百万円）	25,133	18,984	55,790	17,554	117,462
II 連結営業収入（百万円）	—	—	—	—	211,836
III 海外営業収入の連結営業収入に 占める割合（%）	11.9	9.0	26.3	8.3	55.4

(注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的近接度を考慮し、区分しております。

2. 区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド、及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア・中近東……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、中近東諸国

3. 海外営業収入は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収入であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の海外営業収入が米州で394百万円、東アジア・オセアニアで187百万円それぞれ増加し、欧州・アフリカで507百万円、東南アジア・中近東で188百万円それぞれ減少しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にグループ経営戦略本部を置き、国内及び海外の包括的な戦略の立案と事業活動の統括をしています。さらに、グループ経営戦略本部のもとで、国内における事業活動は当社が、海外における事業活動は各地域に置かれた本部がそれぞれ統括しています。国内および海外の連結子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、当社および各地域の本部の統括のもと、各国で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主に貨物運送事業を展開し、主にフォワーディング（国際貨物輸送）、ロジスティクス（輸入通関及び倉庫業務等）、海上貨物輸送、その他事業（国内航空貨物輸送等）のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収入又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジ ア・オセ アニア	東南アジ ア	計				
営業収入										
外部顧客への営業収入	94,388	24,792	19,215	55,787	17,315	211,499	337	211,836	—	211,836
セグメント間の内部営業収入又は振替高	906	1,261	615	826	324	3,934	1,829	5,763	△5,763	—
計	95,295	26,053	19,831	56,613	17,640	215,434	2,166	217,600	△5,763	211,836
セグメント利益	1,628	1,097	△6	3,433	1,054	7,207	302	7,509	△58	7,451
セグメント資産	60,953	11,712	10,971	28,025	10,686	122,348	1,282	123,631	△6,990	116,640
その他の項目										
減価償却費	1,716	169	317	464	283	2,951	149	3,100	—	3,100
のれんの償却額	—	—	15	9	24	48	—	48	—	48
持分法適用会社への投資額	1,199	—	—	—	—	1,199	—	1,199	—	1,199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,611	961	147	213	129	4,063	143	4,206	—	4,206

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△6,990百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△12,080百万円、各報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金（現金及び預金）5,089百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイ

ス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	計				
営業収入										
外部顧客への営業収入	111,604	31,148	23,119	76,782	24,738	267,392	295	267,688	—	267,688
セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,121	1,706	965	824	340	4,959	1,681	6,640	△6,640	—
計	112,725	32,855	24,085	77,606	25,078	272,351	1,976	274,328	△6,640	267,688
セグメント利益	2,918	2,327	679	4,212	1,522	11,658	296	11,955	△56	11,898
セグメント資産	60,800	11,994	11,235	28,795	11,801	124,627	1,231	125,859	△5,578	120,280
その他の項目										
減価償却費	1,656	161	318	385	273	2,796	179	2,975	—	2,975
のれんの償却額	—	—	15	9	33	58	—	58	—	58
持分法適用会社への投資額	1,393	—	13	—	—	1,406	—	1,406	—	1,406
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	693	358	141	291	259	1,745	102	1,847	—	1,847

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△5,578百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△13,152百万円、各報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金（現金及び預金）7,573百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

e. 関連情報

I. 前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	フォワーディング	ロジスティクス	海上貨物輸送	その他	計
外部顧客への営業収入	93,700	44,805	42,984	30,346	211,836

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

(単位：百万円)

日本	中国	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他	合計
94,388	44,010	25,129	29,092	14,710	4,504	211,836

(注) 1. 営業収入は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) アジア・オセアニア……………シンガポール、タイ、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン  
インドネシア、インド、ベトナム、オーストラリア
- (3) 欧州……………ドイツ、オランダ、イギリス、フランス、イタリア、アイルランド  
スイス、チェコ、スウェーデン
- (4) その他……………南アフリカ、ロシア、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他	合計
24,531	1,824	2,743	4,696	301	534	34,631

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

II. 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	フォワーディング	ロジスティクス	海上貨物輸送	その他	計
外部顧客への営業収入	132,467	52,234	51,285	31,700	267,688

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

（単位：百万円）

日本	中国	北米	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
111,604	59,910	31,441	41,612	17,835	5,283	267,688

(注) 1. 営業収入は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) アジア・オセアニア……………シンガポール、タイ、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン  
インドネシア、インド、ベトナム、オーストラリア
- (3) 欧州……………ドイツ、オランダ、イギリス、フランス、イタリア、アイルランド  
スイス、チェコ、スウェーデン
- (4) その他……………南アフリカ、ロシア、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

日本	中国	北米	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
23,483	1,471	2,700	4,473	268	367	32,764

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

		報告セグメント						その他	合計
		日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	計		
のれん	当期償却額	—	—	15	9	24	48	—	48
	当期末残高	—	—	231	154	217	603	—	603
負ののれん	当期償却額	—	—	—	28	6	35	—	35
	当期末残高	—	—	—	352	124	476	—	476

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

		報告セグメント						その他	合計
		日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	計		
のれん	当期償却額	—	—	15	9	33	58	—	58
	当期末残高	—	—	216	145	436	797	—	797
負ののれん	当期償却額	—	—	—	28	6	35	—	35
	当期末残高	—	—	—	323	118	441	—	441

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

東南アジアセグメントにおいて、平成22年4月1日を効力発生日としてタイにおける連結子会社であるTKK LOGISTICS CO., LTD. の少数株主が保有する株式の20%を追加取得いたしました。当該事象につき、追加取得による対価が、減少する少数株主持分の金額を下回ることにより、当連結会計年度において、188百万円の負ののれん発生益を計上しております。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容 (注) 1	取引金額 (百万円) (注) 2	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区	92,741	鉄軌道事業	(被所有) 直接 41.0 間接 6.1	役員の兼任	キャッシュマネージメントシステム運用資金	2,109	短期貸付金	—

(注) 1. 運用資金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,822.95	1,925.90
1株当たり当期純利益 (円)	126.97	218.92
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	4,570	7,880
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,570	7,880
期中平均株式数 (株)	35,999,453	35,999,412

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,931	9,354
受取手形	77	192
営業未収入金	※3 17,819	※3 18,256
貯蔵品	—	0
前渡金	—	416
前払費用	145	172
繰延税金資産	337	385
従業員に対する短期貸付金	11	8
関係会社短期貸付金	334	223
その他	※3 424	※3 381
貸倒引当金	△112	△20
流動資産合計	24,968	29,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 20,187	20,230
減価償却累計額	△7,728	△8,364
建物（純額）	12,459	11,866
構築物	2,893	2,893
減価償却累計額	△1,128	△1,212
構築物（純額）	1,764	1,680
車両運搬具	448	272
減価償却累計額	△384	△236
車両運搬具（純額）	63	36
工具、器具及び備品	2,224	1,469
減価償却累計額	△1,788	△1,196
工具、器具及び備品（純額）	435	272
土地	※1 8,653	8,653
リース資産	170	144
減価償却累計額	△52	△58
リース資産（純額）	118	86
建設仮勘定	—	35
有形固定資産合計	23,495	22,631
無形固定資産		
ソフトウェア	773	623
施設利用権	2	2
ソフトウェア仮勘定	74	63
無形固定資産合計	850	689
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,068	※2 1,569
関係会社株式	7,761	9,159
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	29	27
関係会社長期貸付金	857	740
破産更生債権等	61	79
長期前払費用	2	1
敷金及び保証金	1,147	1,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	421	676
その他	189	525
貸倒引当金	△91	△181
投資その他の資産合計	14,448	13,702
固定資産合計	38,793	37,023
資産合計	63,762	66,394
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※3 8,040	※3 8,755
短期借入金	7,000	6,400
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,644	1
リース債務	33	36
未払金	※3 1,075	※3 1,418
未払費用	543	416
未払法人税等	240	1,021
前受金	—	503
預り金	430	412
賞与引当金	645	598
役員賞与引当金	27	32
米国独禁法関連引当金	—	1,014
流動負債合計	19,682	20,609
固定負債		
長期借入金	2,627	4,225
リース債務	86	53
退職給付引当金	1,241	—
その他	21	5
固定負債合計	3,976	4,284
負債合計	23,659	24,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金		
資本準備金	4,867	4,867
資本剰余金合計	4,867	4,867
利益剰余金		
利益準備金	791	791
その他利益剰余金		
別途積立金	22,750	24,450
繰越利益剰余金	4,320	4,131
利益剰余金合計	27,861	29,372
自己株式	△1	△1
株主資本合計	39,943	41,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	46
評価・換算差額等合計	159	46
純資産合計	40,103	41,500
負債純資産合計	63,762	66,394

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業収入	76,078	92,719
営業原価	60,060	76,077
営業総利益	16,018	16,641
販売費及び一般管理費		
役員報酬	242	293
給料及び手当	6,376	6,768
退職金	5	30
賞与引当金繰入額	467	411
役員賞与引当金繰入額	27	32
退職給付費用	1,007	824
福利厚生費	942	1,025
賃借料	627	579
電算機維持費	1,311	1,285
旅費及び交通費	354	358
調査宣伝費	167	184
貸倒引当金繰入額	37	25
諸税公課	326	358
減価償却費	582	546
その他	2,063	1,916
販売費及び一般管理費合計	14,538	14,639
営業利益	1,480	2,002
営業外収益		
受取利息	68	60
受取配当金	※1 2,336	※1 2,278
為替差益	441	448
雑収入	22	6
営業外収益合計	2,869	2,794
営業外費用		
支払利息	169	133
雑支出	0	3
営業外費用合計	169	136
経常利益	4,179	4,659
特別利益		
関係会社株式売却益	30	—
貸倒引当金戻入額	19	32
投資有価証券売却益	—	741
その他	—	1
特別利益合計	49	775

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	94	—
投資有価証券評価損	86	—
貸倒引当金繰入額	61	4
ゴルフ会員権評価損	—	8
株式交換損	252	—
貸倒損失	61	—
米国独禁法関連引当金繰入額	—	1,014
固定資産売却損	—	※2 27
固定資産除却損	—	※3 47
その他	38	—
特別損失合計	594	1,102
税引前当期純利益	3,634	4,332
法人税、住民税及び事業税	752	2,004
法人税等調整額	△242	△226
法人税等合計	510	1,778
当期純利益	3,124	2,554

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 直接原価					
1. 運賃原価		28,251		39,502	
2. 通関原価		297		319	
3. 運送原価		10,278		11,704	
4. 保管流通加工原価		13,879		16,537	
5. その他直接原価		21		96	
直接原価計		52,728	87.8	68,160	89.6
II 人件費計		4,254	7.1	4,662	6.1
(うち賞与引当金繰入 額)		(178)		(187)	
(うち退職給付費用)		(332)		(327)	
III 経費					
1. 賃借料		939		1,027	
2. 事務所維持費		836		850	
3. 電算機維持費		74		64	
4. 消耗品費		140		142	
5. 減価償却費		699		788	
6. その他経費		387		381	
経費計		3,077	5.1	3,255	4.3
営業原価計		60,060	100.0	76,077	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,216	7,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,216	7,216
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,867	4,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,867	4,867
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,867	4,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,867	4,867
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	791	791
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	791	791
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	22,750	22,750
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,700
当期変動額合計	—	1,700
当期末残高	22,750	24,450
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,952	4,320
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△1,700
剰余金の配当	△755	△1,043
当期純利益	3,124	2,554
当期変動額合計	2,368	△189
当期末残高	4,320	4,131
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	25,493	27,861
当期変動額		
剰余金の配当	△755	△1,043
当期純利益	3,124	2,554
当期変動額合計	2,368	1,510
当期末残高	27,861	29,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	37,575	39,943
当期変動額		
剰余金の配当	△755	△1,043
当期純利益	3,124	2,554
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,368	1,510
当期末残高	39,943	41,454
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△425	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	585	△112
当期変動額合計	585	△112
当期末残高	159	46
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	37,149	40,103
当期変動額		
剰余金の配当	△755	△1,043
当期純利益	3,124	2,554
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	585	△112
当期変動額合計	2,953	1,397
当期末残高	40,103	41,500

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法）によっております。 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物は定額法、その他については主に定率法によっております。 ただし、これらの資産のうち平成19年3月31日以前に取得したものは改正前の法人税法に基づく方法、平成19年4月1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13年～47年 車両運搬具 4年～ 6年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物は定額法、その他については主に定率法によっております。 ただし、これらの資産のうち平成19年3月31日以前に取得したものは改正前の法人税法に基づく方法、平成19年4月1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13年～38年 車両運搬具 4年～6年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,628百万円)は、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務(82百万円)は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる、当事業年度の損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,628百万円)は、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務(82百万円)は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により費用処理しております。 なお、当事業年度末においては、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	(5) _____	(5) 米国独禁法関連引当金 当社は、日本における燃油サーチャージ等に係る価格調整に関する調査を、平成20年1月より米国司法省から受けております。この調査は、現在も進行中ではありますが、将来発生しうる損失の現時点での最善の見積額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建債権債務 (3) ヘッジ方針……一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">976百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,888百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定を含む)</p>	建物	976百万円	土地	911百万円	計	1,888百万円	長期借入金	43百万円	1.																												
建物	976百万円																																				
土地	911百万円																																				
計	1,888百万円																																				
長期借入金	43百万円																																				
<p>※2. 貸付有価証券</p> <p>投資有価証券には、貸付有価証券135百万円が含まれております。</p>	<p>※2. 貸付有価証券</p> <p>投資有価証券には、貸付有価証券137百万円が含まれております。</p>																																				
<p>※3. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,567百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収収益(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">3,857百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> </table>	営業未収入金	2,567百万円	立替金(流動資産「その他」)	284百万円	未収収益(流動資産「その他」)	4百万円	営業未払金	3,857百万円	未払金	646百万円	<p>※3. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,473百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収収益(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">4,055百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> </table>	営業未収入金	1,473百万円	立替金(流動資産「その他」)	249百万円	未収収益(流動資産「その他」)	3百万円	営業未払金	4,055百万円	未払金	641百万円																
営業未収入金	2,567百万円																																				
立替金(流動資産「その他」)	284百万円																																				
未収収益(流動資産「その他」)	4百万円																																				
営業未払金	3,857百万円																																				
未払金	646百万円																																				
営業未収入金	1,473百万円																																				
立替金(流動資産「その他」)	249百万円																																				
未収収益(流動資産「その他」)	3百万円																																				
営業未払金	4,055百万円																																				
未払金	641百万円																																				
<p>4. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金及び仕入先よりの債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.</td> <td style="text-align: right;">805百万円 (CA\$8,811,776)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH.</td> <td style="text-align: right;">531百万円 (EUR4,252,749)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (ITALIA) S. R. L.</td> <td style="text-align: right;">376百万円 (EUR3,015,918)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX) B. V.</td> <td style="text-align: right;">352百万円 (EUR2,822,808)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (EA) B. V.</td> <td style="text-align: right;">246百万円 (EUR1,977,160)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU GLOBAL I. T. , INC.</td> <td style="text-align: right;">235百万円 (US\$2,536,000)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.</td> <td style="text-align: right;">195百万円 (KRW2,375,773,665)</td> </tr> <tr> <td>その他14社</td> <td style="text-align: right;">1,057百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,801百万円</td> </tr> </table>	KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.	805百万円 (CA\$8,811,776)	KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH.	531百万円 (EUR4,252,749)	KINTETSU WORLD EXPRESS (ITALIA) S. R. L.	376百万円 (EUR3,015,918)	KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX) B. V.	352百万円 (EUR2,822,808)	KINTETSU WORLD EXPRESS (EA) B. V.	246百万円 (EUR1,977,160)	KINTETSU GLOBAL I. T. , INC.	235百万円 (US\$2,536,000)	KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.	195百万円 (KRW2,375,773,665)	その他14社	1,057百万円	計	3,801百万円	<p>4. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金及び仕入先よりの債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.</td> <td style="text-align: right;">772百万円 (CA\$9,019,990)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH.</td> <td style="text-align: right;">554百万円 (EUR4,717,499)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.</td> <td style="text-align: right;">442百万円 ZAR(36,332,167)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (ITALIA) S. R. L.</td> <td style="text-align: right;">386百万円 (EUR3,288,440)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX) B. V.</td> <td style="text-align: right;">294百万円 (EUR2,501,801)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (EA) B. V.</td> <td style="text-align: right;">254百万円 (EUR2,160,494)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.</td> <td style="text-align: right;">213百万円 (KRW2,814,203,671)</td> </tr> <tr> <td>その他12社</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,881百万円</td> </tr> </table>	KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.	772百万円 (CA\$9,019,990)	KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH.	554百万円 (EUR4,717,499)	KINTETSU WORLD EXPRESS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	442百万円 ZAR(36,332,167)	KINTETSU WORLD EXPRESS (ITALIA) S. R. L.	386百万円 (EUR3,288,440)	KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX) B. V.	294百万円 (EUR2,501,801)	KINTETSU WORLD EXPRESS (EA) B. V.	254百万円 (EUR2,160,494)	KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.	213百万円 (KRW2,814,203,671)	その他12社	963百万円	計	3,881百万円
KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.	805百万円 (CA\$8,811,776)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH.	531百万円 (EUR4,252,749)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (ITALIA) S. R. L.	376百万円 (EUR3,015,918)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX) B. V.	352百万円 (EUR2,822,808)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (EA) B. V.	246百万円 (EUR1,977,160)																																				
KINTETSU GLOBAL I. T. , INC.	235百万円 (US\$2,536,000)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.	195百万円 (KRW2,375,773,665)																																				
その他14社	1,057百万円																																				
計	3,801百万円																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.	772百万円 (CA\$9,019,990)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH.	554百万円 (EUR4,717,499)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	442百万円 ZAR(36,332,167)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (ITALIA) S. R. L.	386百万円 (EUR3,288,440)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX) B. V.	294百万円 (EUR2,501,801)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (EA) B. V.	254百万円 (EUR2,160,494)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.	213百万円 (KRW2,814,203,671)																																				
その他12社	963百万円																																				
計	3,881百万円																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 2,288百万円	※1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 2,245百万円
2. _____	※2. 特別損失のうち固定資産売却損は次のとおりであります。 車両運搬具 27百万円
3. _____	※3. 特別損失のうち固定資産除却損は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 47百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	473	82	—	555
合計	473	82	—	555

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	555	44	—	599
合計	555	44	—	599

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>工具、器具及び備品であります。</p> <p>②リース資産の減価償却費の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>612</td> <td>367</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>188</td> <td>117</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>807</td> <td>488</td> <td>319</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	6	3	2	工具、器具及 び備品	612	367	245	ソフトウェア	188	117	71	合計	807	488	319	1年内	160百万円	1年超	167百万円	合計	328百万円	支払リース料	204百万円	減価償却費相当額	193百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却費の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>480</td> <td>353</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>160</td> <td>125</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>646</td> <td>484</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	6	4	1	工具、器具及 び備品	480	353	126	ソフトウェア	160	125	34	合計	646	484	162	1年内	103百万円	1年超	64百万円	合計	167百万円	支払リース料	167百万円	減価償却費相当額	157百万円	支払利息相当額	6百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	6	3	2																																																														
工具、器具及 び備品	612	367	245																																																														
ソフトウェア	188	117	71																																																														
合計	807	488	319																																																														
1年内	160百万円																																																																
1年超	167百万円																																																																
合計	328百万円																																																																
支払リース料	204百万円																																																																
減価償却費相当額	193百万円																																																																
支払利息相当額	10百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	6	4	1																																																														
工具、器具及 び備品	480	353	126																																																														
ソフトウェア	160	125	34																																																														
合計	646	484	162																																																														
1年内	103百万円																																																																
1年超	64百万円																																																																
合計	167百万円																																																																
支払リース料	167百万円																																																																
減価償却費相当額	157百万円																																																																
支払利息相当額	6百万円																																																																

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式6,553百万円、関連会社株式1,208百万円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式7,950百万円、関連会社株式1,208百万円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 299	賞与引当金 295
未払事業税等 37	未払事業税等 84
貸倒引当金 58	貸倒引当金 66
退職給付引当金等 513	退職給付引当金等 682
有価証券等評価損 620	有価証券等評価損 623
電話加入権評価損 28	電話加入権評価損 28
その他 15	その他 21
繰延税金資産小計 1,574	繰延税金資産小計 1,802
評価性引当金 △706	評価性引当金 △709
繰延税金資産合計 867	繰延税金資産合計 1,093
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 △109	有価証券評価差額金 △31
繰延税金資産(負債)の純額 758	繰延税金資産(負債)の純額 1,062
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.74%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.68%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △24.58%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △18.89%
住民税均等割等 1.58%	住民税均等割等 1.22%
外国税額控除 △6.83%	外国税額控除 △0.44%
評価性引当金 3.09%	評価性引当金 0.07%
その他 △0.64%	米国独禁法関連引当金繰入額 9.53%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.04%	過年度修正分 8.76%
	その他 △0.57%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.05%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,114.00	1,152.81
1株当たり当期純利益 (円)	86.79	70.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,124	2,554
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,124	2,554
期中平均株式数 (株)	35,999,453	35,999,412

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員及び執行役員の異動

#### ①退任予定取締役

専務取締役 服部 雅一

#### ②昇任取締役候補

専務取締役 星合 弘之 (現 常務取締役)

常務取締役 森 和也 (現 取締役)

#### ③新任取締役候補

取締役 三橋 義信 (現 執行役員東南アジア本部長)

#### ④退任予定監査役

常勤監査役 保谷 清 (株式会社近鉄コスモス 監査役 就任予定)

#### ⑤新任監査役候補

常勤監査役 鈴木 貫之 (現 輸入営業部専任部長)

#### ⑥退任予定執行役員

執行役員グループ経営戦略本部副本部長 田原 清彦

#### ⑦新任執行役員候補

執行役員コーポレートセールス&マーケティング本部副本部長 平田 圭右

(現 コーポレートセールス&マーケティング本部副本部長)

### (3) 就任予定日

平成23年6月21日